JTAの健康経営目標と取り組み状況

Wellnessレポート

JTAでは、健康経営の取り組みを通じて育まれた健康で活力ある社員がパフォーマンスを最大限発揮できる会社を目指します。

このため、健康保険組合から、毎年提供される「Wellnessレポート」及び「JAL Wellness2025」により設定した重点施策を中心に、自社の健康指標を以下に定め、また社員のパフォーマンス向上にも注目し、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワーク・エンゲージメントも最終的な健康経営の目標指標とし、健康推進活動に取り組んでいます。

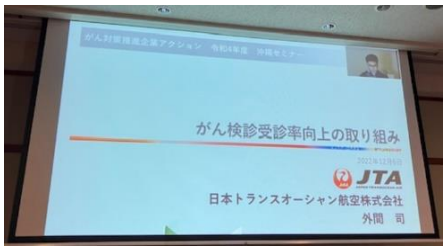
健康課題	計測している指標	対象者	(2025年度) 最終目標	2022年度 現在値	2021年度	2020年度
生活習慣病	定期健康診断受診率	社員	100%	100%	100%	100%
	定期健診後の精密検査受診率	社員	100%	85.7%	16.6%	15.2%
	適正体重維持率(BMI18.5~24.9)	社員	80%以上	64.7%	65.2%	63.8%
	特定保健指導実施率	社員	65%以上	-	27.9%	26.9%
がん	胃がん検診受診率	社員(35歳以上)	70%	57.4%	55.8%	57.2%
	大腸がん検診受診率	社員(35歳以上)	80%	71.3%	72.3%	70.2%
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	社員	100%	87.2%	94.1%	89.3%
たばこ対策	喫煙率	男性社員	20%以下	22.5%	21.7%	21.7%
		女性社員	3%以下	0.4%	0.7%	0.7%
女性の健康	乳がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	70%以上	55.1%	51.1%	47.4%
	子宮がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	60%以上	58.1%	52.0%	47.7%
	女性の痩せ	女性社員(34歳以下)	20%以下	36.4%	32.6%	34.5%
インフルエンザ予防接種	予防接種費用 補助申請者人数	社員	80.0%	43.2%	46.8%	51.8%
健康リテラシー	e-learning受講率	社員	80.0%	20.9%	12.7%	-
ライフスタイル	運動習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	63.0%	67.0%	70.0%	69.0%
	休養が取れる睡眠 (行動期・維持期を合算)	社員	80.0%	88.0%	83.0%	84.0%
	朝食を摂る習慣 (週に4日以上)	社員	70.0%	76.0%	73.0%	73.0%
	適度な飲酒習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	90.0%	89.0%	88.0%	88.0%

健康指標関連	測定値	対象者	(2025年度) 最終目標	2022年度 現在値	2021年度	2020年度
アブセンティーズム＊	傷病による平均欠勤日数	社員	2.3	4	3.7	2.6
プレゼンティーズム＊	東京大学1問方式による 生産性低下率	社員	-10%	-18%	-19%	-16%
ワークエンゲージメント＊	新職業性ストレスチェックの設問 （2項目）から把握	社員	3.4	3.2	3.1	3.1
傷病による休職者比率		社員	2.0%	3.3%	3.3%	2.0%
	内、メンタル疾患	社員	0.5%	0.9%	1.5%	0.7%
平均勤続年数		社員	20年	14.4年	14.6年	18.0年

＊【測定人数および回答率について】　調査対象者929名、　回答者数856名（回答率92.1％）

2022年の取り組み

・全社員を対象に、定期健診、婦人科検診の受診勧奨メール発信
・全社員に対して、睡眠や食生活、飲酒、メンタルヘルスなど健康習慣に関連する
　行動変容アンケートの実施：回答率92.1%
・各職場で、ラジオ体操の実施を継続
・「本気の！ラジオ体操セミナー」を開催し、約50名が参加した。
・就業時間内完全禁煙の実施(2018年5月より)
・JALグループ禁煙サポートプログラム「WEB禁煙外来」への参加啓発
・婦人科検診(乳がん・子宮がん)を健康保険組合の補助を活用し、自己負担なしで実施
・乳がん検診率向上のための「ピンクリボン沖縄」の啓発活動に賛同し、10月1日～31日の期間中、
　ピンクリボンバッジ及び肩章を対象社員が着用し、「ピンクリボン運動」を実施
・インフルエンザ予防接種費用の補助を健康保険組合(2,000円/人)、会社(3,000円/人)の双方で実施
・保健師及び公認心理師による「ワークエンゲージメント向上」をテーマとしたセミナーを開催(3回)
・保健師及び公認心理師による「メンタルヘルス」をテーマとした新入社員教育を開催(3回)
・がん対策推進企業アクション（厚生労働省委託事業）において、職域におけるがん対策の企業
　事例発表を行った。



（企業事例発表での様子）

2022年の結果及び評価

・定期健診の受診率100％を維持することができた。また重点課題であった定期健診後の精密検査受診率は85.7％（前年度16.6％）と大幅な改善がみられたため、継続して取り組んでまいります。

・特定保健指導実施率が20％台となっており、次回以降、特定保健指導の受診率を向上させ、生活習慣病対策にも、積極的に取り組んでいきます。

・喫煙率については、知識の普及、屋内禁煙など受動喫煙対策を継続しているが、前年からの変化はありませんでした。その一方、健康習慣アンケートから、喫煙者の68.3％は、20年以上喫煙をしていることが分かりました。電子タバコへの移行も影響していると考えられますが、喫煙年数別の施策を計画するなど、より具体的に健康行動(禁煙)の促進への取り組みを強化していきます。

・インフルエンザ予防接種については、費用補助もあったが、前年度より接種率は減少しました。新型コロナウイルス感染症の流行防止対策の効果により、社内でのインフルエンザの感染が、確認できなかったため、インフルエンザ予防接種の必要性の認識が低下した事を一要因として、考え、今後の課題としてヘルスリテラシー教育にも積極的に取り組んでいきたいです。